

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	16,304	17,706	21,914
経常利益又は経常損失 () (百万円)	707	283	443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,602	97	958
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,680	103	1,039
純資産額 (百万円)	13,424	13,836	14,065
総資産額 (百万円)	37,694	39,696	39,135
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	177.38	10.78	106.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	10.69	-
自己資本比率 (%)	34.9	34.7	35.3

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	98.53	19.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第3四半期連結累計期間及び第48期に潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化による事業への影響については、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は396億96百万円(前連結会計年度末総資産391億35百万円)で、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末より5億61百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は258億60百万円(前連結会計年度末負債合計250億70百万円)で、主に短期借入金が増加したため、前連結会計年度末より7億90百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は138億36百万円(前連結会計年度末純資産140億65百万円)で、主に連結子会社の完全子会社化に伴い非支配株主持分が減少したため、前連結会計年度末より2億29百万円の減少となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策により総じて緩やかに持ち直しつつありますが、一方で新型コロナウイルス感染症の更なる拡大・長期化も懸念され、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、スマートフォンなどのコンシューマ製品や車載機器、産業機器で減少がございましたが、テレワークや巣ごもり需要の増大でデータトラフィック量が爆発的に増加し、データセンタ関連需要が急増しました。また人々の行動様式の変化にともない、働き方や製造現場、購買行動、教育・医療にも変革が求められ、5GやAI、IoT、自動運転などへの期待が高まり設備投資が堅調に推移しました。一方、FPD業界は中国での生産状況が回復へ向かうのに相反し、個人の収入及び資産の減少、企業の売上減少によって消費が冷え込み、世界的に減速しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高177億6百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益2億71百万円(前年同四半期は営業損失6億30百万円)、経常利益2億83百万円(前年同四半期は経常損失7億7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16億2百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(メカトロニクス関連事業)

データセンタ及びパワー半導体への堅調な需要により、HDD製造向けバニッシャー、パワーデバイス向けレーザーアニーラが、また5G等の電子部品向けテーピング装置及び自動機が好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は69億27百万円(前年同四半期比20.6%増)となり、セグメント利益は1億96百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。

(ディスプレイ関連事業)

主な市場である中国の経済活動が再開し前期受注分の売上が計上されましたが、本格的な回復には至っておりません。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は58億25百万円(同36.8%増)となり、セグメント損失は1億44百万円(前年同四半期はセグメント損失7億20百万円)となりました。

(産業機器関連事業)

国内クリーニング市場は営業自粛や在宅勤務化の影響を大きく受け、また中国市場も立ち直りが見えず、大変厳しい環境となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は5億88百万円(同51.5%減)となり、セグメント損失は1億21百万円(前年同四半期はセグメント損失99百万円)となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け制御通信機器及び人工透析装置が、引き続き安定的に推移しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は43億72百万円(同14.1%減)となり、セグメント利益は1億67百万円(同83.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3億31百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、メカトロニクス関連事業及びディスプレイ関連事業の販売実績が伸長しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2021年2月12日)」の欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	9,758,947	-	2,801	-	697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 672,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,080,500	90,805	-
単元未満株式	普通株式 6,247	-	-
発行済株式総数	9,758,947	-	-
総株主の議決権	-	90,805	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式10,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	672,200	-	672,200	6.89
計	-	672,200	-	672,200	6.89

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 経営戦略本部長 兼 事業統括本部長	代表取締役社長 兼 経営戦略本部長	百瀬 武文	2020年10月1日
取締役 専務執行役員 兼 事業統括副本部長	取締役 専務執行役員 兼 事業統括本部長 兼 メカトロクスビジネスユニット長	伊藤 利彦	2020年10月1日
取締役 常務執行役員 兼 財務統括本部長	取締役 常務執行役員 兼 財務統括本部長 兼 ディスプレイビジネスユニット長	畠山 督	2020年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	12,647
受取手形及び売掛金	12,469	2,869
有価証券	0	0
商品及び製品	1,073	1,190
仕掛品	8,341	6,766
原材料及び貯蔵品	1,423	1,429
その他	859	620
貸倒引当金	148	65
流動資産合計	30,552	31,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,165	5,031
減価償却累計額	3,206	3,147
建物及び構築物(純額)	1,959	1,883
機械装置及び運搬具	2,202	2,376
減価償却累計額	1,739	1,842
機械装置及び運搬具(純額)	462	534
工具、器具及び備品	3,483	3,530
減価償却累計額	3,067	3,154
工具、器具及び備品(純額)	415	376
土地	3,610	3,597
リース資産	264	300
減価償却累計額	111	133
リース資産(純額)	153	166
建設仮勘定	157	193
有形固定資産合計	6,759	6,751
無形固定資産		
のれん	299	209
ソフトウェア	80	66
リース資産	44	33
電話加入権	20	20
その他	5	12
無形固定資産合計	450	342
投資その他の資産		
投資有価証券	393	425
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	781	698
長期滞留債権等	188	188
その他	221	214
貸倒引当金	213	213
投資その他の資産合計	1,373	1,314
固定資産合計	8,583	8,408
資産合計	39,135	39,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	2,451 ⁸
短期借入金	8,322	3,116 ⁹
リース債務	66	64
未払法人税等	-	98
賞与引当金	363	202
製品保証引当金	82	49
未払費用	404	384
前受金	1,603	1,188
1年内償還予定の社債	700	400
その他	148	292
流動負債合計	17,446	18,368
固定負債		
社債	-	300
長期借入金	5,439	5,133
長期未払金	81	77
リース債務	158	159
繰延税金負債	96	89
退職給付に係る負債	1,160	1,161
資産除去債務	63	49
事業整理損失引当金	592	492
その他	30	28
固定負債合計	7,623	7,492
負債合計	25,070	25,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,635	3,637
利益剰余金	8,296	8,213
自己株式	600	574
株主資本合計	14,132	14,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	10
為替換算調整勘定	298	292
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	314	292
新株予約権	51	51
非支配株主持分	195	-
純資産合計	14,065	13,836
負債純資産合計	39,135	39,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	16,304	17,706
売上原価	13,441	14,177
売上総利益	2,862	3,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,321	1,375
賞与引当金繰入額	51	24
福利厚生費	53	53
賃借料	142	146
業務委託費	113	81
研究開発費	369	331
減価償却費	144	132
その他	1,297	1,113
販売費及び一般管理費合計	3,493	3,258
営業利益又は営業損失()	630	271
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	22	39
受取賃貸料	10	12
補助金収入	2	74
その他	46	33
営業外収益合計	90	169
営業外費用		
支払利息	64	74
為替差損	52	39
その他	51	43
営業外費用合計	168	157
経常利益又は経常損失()	707	283
特別利益		
固定資産売却益	0	43
投資有価証券売却益	36	-
その他	0	7
特別利益合計	37	50
特別損失		
固定資産除売却損	2	23
子会社清算損	20	-
事業構造改善費用	1 18	1 13
事業整理損	2 699	-
その他	4	0
特別損失合計	744	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,415	297
法人税、住民税及び事業税	60	148
法人税等調整額	145	68
法人税等合計	205	216
四半期純利益又は四半期純損失()	1,620	81
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,602	97

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,620	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	17
為替換算調整勘定	33	6
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	59	22
四半期包括利益	1,680	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,662	119
非支配株主に係る四半期包括利益	18	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	15百万円	28百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	600百万円	139百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	53百万円
支払手形	- 百万円	619百万円

3 コミットメントラインについて

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	-	1,000百万円
借入実行残高	-	1,000百万円
差引	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

ワイエイシイエレクトクス株式会社のメディカル製品の製造販売に関する、事業構造改善に要する費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

ワイエイシイエレクトクス株式会社の通信機器の製造販売に関する、事業構造改善に要する費用であります。

2 事業整理損

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

ワイエイシイテクノロジーズ株式会社のウェットエッチング事業撤退に伴い、発生すると予想される損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	424百万円	432百万円
のれんの償却額	96百万円	89百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	90	10	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	10	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	90	10	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,744	4,259	1,212	5,087	16,304	-	16,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	3	-	4	9	9	-
計	5,745	4,262	1,212	5,091	16,313	9	16,304
セグメント利益 又は損失()	8	720	99	91	737	107	630

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等652百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 545百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,927	5,820	588	4,369	17,706	-	17,706
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4	-	2	7	7	-
計	6,927	5,825	588	4,372	17,714	7	17,706
セグメント利益 又は損失()	196	144	121	167	97	173	271

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等684百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 510百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	177円38銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,602	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額(百万円)	1,602	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,034	9,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....90百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

ワイエイシイホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。